



# 鳥取県公報

平成 27 年 10 月 16 日(金)  
号外第 97 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

- ◇ 告 示 課税免除に関する届出書及び不均一課税適用申請書の一部改正 (692) (税務課) . . . . 2

# 告 示

## 鳥取県告示第692号

平成12年鳥取県告示第455号（課税免除に関する届出書及び不均一課税適用申請書について）の一部を次のように改正する。

平成27年10月16日

鳥取県知事 平 井 伸 治

第 1 条 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例（平成12年鳥取県条例第61号） <u>第 6 条 第 1 項から第 3 項までに規定する課税免除に関する届出書並びに第 7 条第 1 項及び第 2 項に規定する不均一課税適用申請書の様式を次のように定める。</u>	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例（平成12年鳥取県条例第61号） <u>第 5 条 第 1 項から第 3 項までに規定する課税免除に関する届出書並びに第 6 条第 1 項に規定する不均一課税適用申請書の様式を次のように定める。</u>

第 2 条 次の表の左欄に掲げる様式中同表の中欄に掲げる字句をそれぞれ同表の右欄に掲げる字句に改める。

様式第 1 号	第 5 条第 1 項（第 3 項）	第 6 条第 1 項（第 3 項）
様式第 2 号	第 5 条第 2 項	第 6 条第 2 項
様式第 3 号	第 6 条第 1 項	第 7 条第 2 項

第 3 条 様式第 3 号を様式第 4 号とし、様式第 2 号の次に次の 1 様式を加える。

様式第 3 号

（表面）

地方活力向上地域における県税の不均一課税適用申請書

職 氏 名 様

年 月 日

住 所

〔 法人にあっては、主たる  
事務所の所在地 〕

氏 名

〔 法人にあっては、名称及  
び代表者の氏名 〕

( 印 )

特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例第 7 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり県税の不均一課税の適用を申請します。

申 請 者	住 所	
	〔 法人にあっては、主たる 事務所の所在地 〕	
	氏 名	
	〔 法人にあっては、名称 及び代表者の氏名 〕	
	資 本 金 の 額	
	事 業 年 度 又 は 年	年 月 日から 年 月 日まで
	県 内 所 在 地	
	の 事 名 称	

	務 所 等	この届出に係る担当 者の職氏名	(電話)		
新 増 設 施 設	所 在 地				
	施 設 の 名 称				
	事業の用に供した日の属する 事 業 年 度 又 は 年		年 月 日 から 年 月 日 まで		
取 得 日 等	敷 地 の 取 得 日		年 月 日		取得価格 (千円)
	施 設 の 着 工 日		年 月 日	土 地	千円
	施 設 の 完 成 日		年 月 日	建 物 及 び そ の 附 属 設 備	千円
	事 業 供 用 開 始 日		年 月 日	機 械 及 び 装 置	千円
	所 管 税 務 署		税務署	構 築 物	千円
	青 色 申 告 書 提 出 の 有 無		有 無	そ の 他 の 減 価 償 却 資 産	千円
				計	千円
雇 用 者 数			集中地域にある事業所 の従業員数	集中地域以外の地域に ある事業所の従業員数	特定業務施設において 常時雇用する従業員数
	認 定 時		人	人	人
	申 請 時		人	人	人
	増 減		人	人	人

(裏面)

## 備考

- 1 この申請書は、原則として、個人にあつては新增設した施設等を事業の用に供することとなつた日の属する年の翌年 3 月 15 日までに、法人にあつては新增設した施設等を事業の用に供することとなつた日の属する事業年度に係る法人事業税申告納付期間の末日までに提出してください。
- 2 この申請書には、次の書類を添付してください。
  - (1) 特定業務施設等の明細書 (別紙)
  - (2) 地方活力向上地域特定業務施設整備計画及び認定通知書の写し
  - (3) 地方活力向上地域特定業務施設整備計画に関する実施状況報告書の写し
  - (4) 事務所、事業所の平面見取図 (土地及び建物の配置が明確なもの)
  - (5) 事業の概要
  - (6) 不均一課税を受けようとする土地及び建物の詳細な平面図
  - (7) 土地及び建物の登記簿謄本 (公図の写しを含む。)
  - (8) 土地売買契約書及びその代金領収書の写し
  - (9) 建築確認申請書の写し
  - (10) 建築請負契約書の写し
  - (11) 建物の引渡書の写し
  - (12) 損益計算書
  - (13) 法人税確定申告書の写し (個人の場合は、所得税確定申告書の写し)
  - (14) 減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 (法人税法施行規則別表 16(1)又は(2)) 及び償却明細書の写し (個人の場合は、これらに準ずる書類)
  - (15) 増加雇用者の実績を明らかにする関係書類
  - (16) その他必要と認められる関係書類

別紙

## 特定業務施設等の明細書

## (1) 土地

土地の所在地	旧所有者	取得方法	取得年月日	地目	面積 (㎡) A	Aの取得価額 (千円)	Aのうち建物等の敷地となった面積(㎡) B	Bの土地の上の建物の建設着手年月日	Aの登記年月日
			・					・	・
			・					・	・
			・					・	・
			・					・	・
			・					・	・
			・					・	・
合計									

## (2) 建物及びその附属設備

建物等の名称	構造	用途	延床面積 (㎡)	取得年月日	取得価額 (千円)	取得の方法	耐用年数 (年)	減価償却開始年月日	特別償却の有無
				・				・	
				・				・	
				・				・	
				・				・	
				・				・	
合計									

## (3) 減価償却資産

名称	数量	取得価額 (千円)	取得年月日	耐用年数 (年)	取得の方法	減価償却開始年月日	特別償却の有無	備考
			・			・		
			・			・		
			・			・		
			・			・		
			・			・		
合計								

備考

1 (2)及び(3)については、所得税法施行令第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令第13条第1号から第7号までに掲げる固定資産について記載すること。

2 「構造」、「用途」及び「耐用年数」の欄は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1の構造又は用途の欄、細目の欄及び耐用年数の欄に掲げる区分に従って記載すること。

附 則

この告示は、平成27年10月16日から施行する。